

No	466	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農政係				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	<b>都市農村交流対策事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	48
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	全国で展開されていた「子ども農山漁村交流プロジェクト」に関連し、今後推進母体となる八代市グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に受入体制を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学生を対象に農山漁村において農林漁業を体験するモニターツアー等を実施している、団体に対する補助金の交付業務。								
根拠法令、要綱等	八代市農業関係事業費補助金交付要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市グリーン・ツーリズム推進協議会					左記対象者へ補助金の交付事務を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
学校教育において農林漁業体験学習を取り入れることにより、子どもや教職員の農林漁業に対する理解が深まり、また、都市農村交流人口の増加や農村地域の経済的・社会的活性化が図られる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市グリーン・ツーリズム協議会に対して平成22・23年度は、市町村経由の間接補助事業を実施していたが、平成24年度は国の直接採択事業を実施されたため、補助金の交付実績は無い。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,050,000	2,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					0	1,000,000				
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				0	1,000,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	補助金額			千円	0	1000	0	0	0
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	修学旅行の誘致	実施団体が独自運営して行くには、修学旅行誘致が必要であるため。	校	0	0	3	3	3
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 現在、八代市グリーン・ツーリズム推進協議会が主体となって事業を実施しており、都市住民、消費者、子ども等を対象とし、農山漁村の地域資源を活用したもので、観光や教育分野との連携による大規模あるいは持続的な交流に取組む事業であり、市が関与する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 農山漁村で農作業を体験したり、自然や文化・食事等に親しみ、住民との交流を楽しむ余暇活動や、子どもの体験教育等へ需要が高まっている。平成26年度には、高校生の修学旅行3校の予約が入っており、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 補助金であるため、民間委託などのコスト削減には向いていない。他産業との統合・連携については、観光・宿泊の面など観光振興課と関連するため、予算については検討の余地有り。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 引き続き、八代市グリーン・ツーリズム推進協議会により実施する。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 平成25年度は、市及びよかとこ宣伝隊の補助により運営しているが、今後は、独自運営できるよう修学旅行誘致などは必要である。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上	●		
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。

No	443	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	農業政策課 農事研修センター
			課長名	古田 洋二

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

<b>事務事業名</b>	<b>土壌分析診断事業</b>		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	市内に居住する農業者等の土壌を定期的に化学分析を行うことで、適切な土壌管理につながり、土の酷使からくる土壌の劣悪化を回避し、安定した生産性の高い農業の実現を図るとともに、化学分析結果をもとにした最少最適な使用肥料による生産コスト低減で経営の安定化を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	土壌・作物体総合分析装置により9項目の化学分析を行う。分析結果として土壌診断書を発行し、項目ごとのコメント及び土壌改良に必要な資材の施用量を記載している。平成20年度から継続して「原油高騰対策土壌診断支援事業」として、1農業経営者あたり3検体まで分析手数料を無料化している。							
根拠法令、要綱等	八代市農事研修センター条例、八代市原油高騰対策土壌診断支援事業実施要領							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内に居住する農業者他市民	9項目の化学分析と分析診断書の発行
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
土壌分析を行うことにより、適切な土壌管理による生産コストの抑制と生産性の向上による経営の安定を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
事業開始時点での市の中心部から北端に近い場所への分析施設の移転により、事業開始当初利用していた農家から距離的に遠くなった関係からこれらの利用が低迷している。これに反し移転地周辺の利用者は増加しているものの全体としては減少傾向である。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	5,534,915	6,903,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000	
	事業費(直接経費)	284,915	1,653,000	500,000	500,000	500,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	284,915	175,000	250,000	250,000	250,000
		一般財源	0	1,478,000	250,000	250,000	250,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
(単位:円)		5,250,000	5,250,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
(単位:人)		0.75	0.75	0.80	0.80	0.80	
(単位:人)		0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 土壌分析数	件	356	700	700	700	700
	②						
	③						
	〈記述欄〉※数値化できない場合						

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 分析によりどれだけの肥料の施用量が減少したか、またどれだけ効率化が図れたかのデータがない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 基幹作物の安定的な生産を継続するには、個々の農家だけでなく、市全体として条件整備に取り組む必要がある。土壌分析を行うことにより、分析結果に基づく適正な施肥を行うことができ、品質向上や生産経費の削減などにつなげることができるため、本事業が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 土壌分析件数が以前に比べて減少傾向にあるので、その必要性について、農業者に周知し、認識を高める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 土壌分析用の試料の前処理や器具洗浄など、臨時職員により行うことは可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 土壌分析の更なる利用促進のため周知活動を拡充させる。土壌診断の結果の効果的活用方策とこれに基づく営農指導等について関係機関と検討を行う。	
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> これまで、市報や市ホームページ、農業情報配信システム等で土壌分析実施の周知を図り、また原油高騰対策の一環として料金の無料化等の対策を講じたにもかかわらず、分析件数の伸びはみられていない。今後は、県関係機関、JA等と連携し、各生産部会等にも周知を図り、分析実施の広報にとどまらず、分析の有益性についても各種研修等も活用しながら周知を図る。分析件数の増加には臨時職員等の活用も図り、コスト低減にも配慮していく。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農業政策課 農政係
課長名	古田 洋二

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	03	—	11 — 04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち				
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	計画的な土地利用の推進				
	具体的な施策と内容	土地利用の適切な誘導				
事務事業の目的	農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、今後概ね10年以上総合的に農業の振興を図るべき地域を農用地区域として設定し、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずる。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	概ね5年ごとに法で定められた基礎調査として、農業振興地域全体の土地について現状を把握し、必要に応じて「全体見直し」を行い、農用地区域の範囲を見直す。 通常は、農用地区域からの除外、農用地区域への編入等の個別案件ごとに処理を行う。(年に2回、除外、編入の受付を行い、熊本県との協議を経て整備計画の変更を行う。)					
根拠法令、要綱等	農業振興地域の整備に関する法律、八代農業振興地域整備計画					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農業振興地域内の全ての土地	個別見直し(計画変更):2回
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
各基盤整備事業、農地・水保全管理事業、中山間等直接支払制度等の対象農地の基礎となる整備計画であるため、除外の抑制及び編入を促進し、優良農地を確保する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成21年度の法改正により農用地区域からの除外の基準が厳格化されている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	4,279,500	4,330,000	10,000,000	10,000,000	4,500,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	429,500	1,180,000	3,000,000	3,000,000	1,000,000	
財源内訳	国県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特定財源	15,000	5,000				
	一般財源	414,500	1,175,000	3,000,000	3,000,000	1,000,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,850,000	3,150,000	7,000,000	7,000,000	3,500,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.55	0.45	1.00	1.00	0.50	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 個別見直し(計画変更)	回数	2	2	2	1	2
	② 全体見直し(計画変更)	回数	0	0	0	1	0
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	農用地区域への編入面積	熊本県の基本方針により農用地区域への編入の推進を図ることとされているため。	ha	1.2	5	2	30	1
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国の法律に基づく整備計画であり、基盤整備事業、中山間直接支払等の基礎となるため、上位施策と結びつき、法の規定に基づき、市が事業計画を管理する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 優良農用地を確保するという意味では、社会情勢の変化により、なかなか原則転用不許可となる農用地区域への編入が進まないのが現状である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 通常の事業(整備計画)管理においては正規職員1名のみで対応しており、市民の財産を扱う事業として委託、臨時職員に対応させることはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	27年度に予定している整備計画の全体見直しについては、どうしても人員を増やす必要があるが、その分を民間委託若しくは臨時職員での対応というのは検討の余地がある。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>法の規定に基づき、優良農用地の確保に努めて行かなければならない。市の農業の基盤整備の根拠となる整備計画であるため、現行どおり進める必要がある。 (農用地区域の管理・除外や編入については法の規定に基づき行い、市町村の裁量はほぼ認められていない。)</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>27年度～28年度に全体見直しを計画しており、多くの費用、人員を要することが予想されているが、民間委託、システムの改修を交えて、出来る限り少ない費用で行う。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			●
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。

No	465	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登						
				所管課・係名	農業政策課 農事研修センター						
				課長名	古田 洋二						
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	<b>農事研修センター管理運営事業</b>				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	06
					事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	47
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		経営安定を目指した農業の振興								
	具体的な施策と内容		農村環境の整備								
事務事業の目的	農業者の拠点施設として研修やスポーツ、調理実習等に活用することで、農業経営の安定、農村生活の改善合理化、農業者の健康増進並びに農村地域社会の環境改善を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	法令等に基づく各種施設点検業務の委託、研修施設として良好な状態を保つための適切な維持管理										
根拠法令、要綱等	八代市農事研修センター条例										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	その他( )							● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

<b>(Do) 事務事業の実施</b>											
<b>評価対象年度の事業の内容</b>											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
市内に居住する農業者他市民					<ul style="list-style-type: none"> <li>農事研修センター運営委員会の開催:年1回</li> <li>施設警備委託</li> <li>施設管理業務委託(シルバー人材センター):休日、夜間</li> <li>館内外の清掃管理</li> <li>機器点検委託:電気設備、消防・防火設備</li> <li>施設・設備の保全</li> <li>施設の貸し出し業務</li> </ul>						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
農業者の拠点施設として研修やスポーツ、調理実習等に活用することで、農業経営の安定及び農村生活の改善合理化並びに農村地域社会の環境改善を図る。貸し館としての利用者の利便性を向上する。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
本施設は「農村環境改善センター」の位置づけから、平成21年度農業施設として新たに位置づけられた。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					12,283,283	12,810,000	12,850,000	12,500,000	12,150,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					5,283,283	6,160,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0	0		
	その他特定財源				584,835	591,000	650,000	650,000	650,000		
	一般財源				4,698,448	5,569,000	5,550,000	5,550,000	5,550,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,000,000	6,650,000	6,650,000	6,300,000	5,950,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					1.00	0.95	0.95	0.90	0.85		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①										
	②										
	③										
<記述欄>※数値化できない場合 法令に基づいた施設管理運営業務の他、貸し館業務の利用促進のための方策に数値化は難しい。											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設利用者数	利用者数が増加することで、より多くの波及効果があると思われる。	人	22372	25000	25000	25000	25000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農業を下支えする機能の拡充が望まれており、その拠点施設の維持管理の重要性は増している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 建設から相当の年数が経過している施設のため、修繕箇所も増加傾向で、施設整備も含めて計画的な維持管理を行う必要がある。農業施設の位置づけに関わらず、貸し館としての利用は公民館的なものが多数を占めており、この運用に労力を割かれる部分も多いめ、将来に向けた生涯学習当局との協議も必要となっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 公民館的利用の対応については、生涯学習当局との協議または、費用対効果の観点から非常勤職員での対応も検討の余地がある。職員は農業関係での利用推進及び本来の業務に対し、労力を傾注できる体制が必要である。施設使用料については、近年改定を行っていないため、社会情勢や類似施設等の状況と比較検討し、見直す余地はある。減免対象団体の取り扱いも再検証の必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 農業関係での利用の推進と、専門性の向上。営農支援、6次産業化支援のための機能強化。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 新規就農者、農業後継者、6次産業化実践者等への支援強化による本市農業・農村の活性化				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 無	
		削減	維持		実施年度
			増加		
向上		●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持					
低下					

No	7088	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農事研修センター				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	農事研修センター施設整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	①豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	①経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	(5)農村環境の整備							
事務事業の目的	非常用照明・誘導等設備改修工事								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農事研修センター内の非常照明と誘導灯の取り換え工事 誘導灯:17台撤去、14台取付、煙感知器1台取替 非常照明:26台取替 照明:19台取替、2台新設								
根拠法令、要綱等	消防法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
非常照明と誘導灯					工事委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
利用者の安全管理										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
建設からの経過年数による老朽化										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,079,000		1,000	1,000	1,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,079,000		1,000	1,000	1,000	
財源内訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				0		1,000	1,000	1,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	工事件数			件	1	0	2	1	1
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 利用者の利便性維持のための最低限の施設整備であり、数値化できるようなものでない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農事研修センターは、農業者や農村地域住民が各種の研修、集会、生活改善等を組織的に推進するという目的のため農村総合モデル事業で昭和56年9月に建設されて以来32年経過しており、施設の老朽化に伴う修繕の必要も年々増えてきており、施設利用者の安全性への配慮がより求められる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 施設利用者の利便性と安全性確保により努めなければならない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設の老朽化から、利用者の安全確保には行政として万全を期さなければならない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 引き続き施設の安全・利便性向上のための必要最低限の施設整備を行う。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 施設整備に優先順位をつけて、効率効果的な施設整備を進め、利用者が安全・快適に使用することができ、農家及び地域にとって有意義な施設となるよう改善を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	425	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	農業政策課 農事研修センター
			課長名	古田 洋二

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

<b>事務事業名</b>	<b>農事研修センター自主事業</b>		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち				
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興				
	具体的な施策と内容	担い手の育成・確保				
事務事業の目的	農家の持続的発展と効率的かつ安定的な農業経営を目指す人材の育成と確保を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業の維持・活性化に大きく貢献している女性や高齢者の自立的活動を支援するとともに、新規就農者の確保と育成を推進する。また、食育や地産地消を推進するとともに、総合的な農業後継者育成事業としての「八代市農業後継者育成協議会」を充実させる。					
根拠法令、要綱等	八代市農業後継者育成協議会規約、八代市農業後継者育成支援事業補助金交付要領。					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内に住居する農業者他市民	○生活研究グループ研修会 :3回開催 ○女性農業者講座 :10月11日 ○農業技術者養成講座 :7月～3月(8日間、11講座) ○農業後継者育成協議会負担金 :45万円 ○農業後継者育成支援事業(研修旅費等補助1/2) :7件、236,000円補助
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
農業経営に必要な知識及び技術の習得に関する研修を受け将来の自分の農業経営に役立ててもらう。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

農村の担い手の減少や高齢化が進み、農村の存続耕作放棄地の増加に歯止めがかからず、国民の食の安全・安心、農村への回帰思考の高まりを受けて、農業の果たすべき役割は増大している。これら農業・農村の持続的発展、安定的な農業経営を目指す人材育成確保のためには、農業後継者育成関係事業の果たす役割は益々重要となっており、受講者のニーズに沿った魅力あるメニュー設定、参加しやすい開催方法を検討するとともに、募集にあたってはその周知方法など更なる検討が必要になる。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	11,918,644	14,278,000	12,528,000	12,528,000	12,528,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,068,644	1,468,000	1,468,000	1,468,000	1,468,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,068,644	1,468,000	1,468,000	1,468,000	1,468,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	10,850,000	12,810,000	11,060,000	11,060,000	11,060,000
正規職員従事者数	(単位:人)	1.55	1.83	1.58	1.58	1.58
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	生活研究グループ研修会	回	3	3	3	3	3
	②	農業技術者養成講座	回	10	8	8	8	8
	③	農業後継者育成支援事業申請者	件	7	10	10	10	10
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	担い手(認定農業者数)	担い手の確保で農業経営の多角化を目的としており、そのための各種制度利用の前提条件ともいえる認定農業者数	人	1067	1090	1100	1110	1120
	②				0	0	0	0	0
	③				0	0	0	0	0
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農業後継者の減少、高齢化が進行、耕作放棄地が増大する中にも、外国産農産物の輸入や、地域間競争、消費者ニーズへの対応として高度技術、生産性の向上などを図る必要があり、これらをバックアップできる重厚な体制を築く必要があり、その入口としての本事業の役割は益々増えてくるものと思われる。 今後も市が事業実施主体となるべきだと思われるが、県、国、関係団体との連携を深めていく必要もある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 消費者ニーズに対応した農業者の育成メニューを充実させる必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 多様化した消費者や農業者ニーズに対し、サポートすべき課題は山積しており、本事業の更なる充実のためには人力による対応が不可欠であり、人員削減はこれに逆行すると思われる。 事業費負担をしている農業後継者育成協議会の事業の中には、他の団体が実施している内容と重複している部分が多く、内容の割に事業費が大きい感も受け取れるため、費用対効果を検証し、今後の対策を検討する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 6次産業化への対応など、農業を取り巻く情勢等に的確・素早く対応できる支援体制の構築が急務である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 関連する各種団体と連携を密にし、情報の収集に務め、より効果的な内容の充実に務める。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	468	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農政係				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	<b>農村運動広場管理運営事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	50
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	地域住民の健康増進及び連帯意識の向上を図る								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農村運動広場の管理運営を行う。 ●南平和町運動広場(南平和町17) ●昭和運動広場(昭和同仁町338-560) ●郡築八番町運動広場(郡築八番町134-1)								
根拠法令、要綱等	八代市農村運動広場条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
農村運動広場管理運営		旧八代市において、新農業構造改善事業で設置した農村運動広場の管理運営を行う。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		●南平和町運動広場(南平和町17) ●昭和運動広場(昭和同仁町338-560) ●郡築八番町運動広場(郡築八番町134-1)								
地域住民の健康増進及び連帯意識の向上を図る場を提供する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
・郡築運動広場：グラウンド利用者及び一般利用が出来るトイレであるが、落とし込み式で衛生上不衛生でもある。また、男女兼用のため、女性の利用がしにくい状況にもある。 ・昭和運動広場：これまでの雨等により、グラウンドの土の高さが、敷地内に設置された排水路より低くなってしまい、グラウンドの利用に影響がみられる										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					855,898	602,000	34,602,000	602,000	602,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					505,898	252,000	34,252,000	252,000	252,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				505,898	252,000	34,252,000	252,000	252,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設設備修繕料			円	375,900	99,000	200,000	200,000	200,000
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設維持管理上の要望件数	施設維持管理上の要望件数	件	4	3	2	1	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 郡築運動広場と昭和運動広場の管理は、地元住民で構成された管理委員会が実施している。南平和町運動広場は八代地域農業協同組合所有で、市に無償提供され、管理は農協が行っているが、事業で整備した農村運動広場であることから市が関与する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 地域の大会や、地元中学校の運動の場として利用されているが、施設の老朽化があるので、修繕等を行う必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 管理は地元が行っているが、水道料・尿汲取りなど必要経費であり、老朽化による施設の更新または修繕が発生するので、コスト縮減は不可能と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>引き続き施設の安全、利便性向上のための施設の維持管理を行う必要がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>経年経過により、施設の施設の修繕などが必要となりコストは増大する。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上			●	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし。	
維持					
低下					

No	469	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農政係				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	農村婦人の家管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	51
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	農山漁村の婦人に対する生活改善・知識及び情報交換、健康増進等を目指すための場として利用する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農山漁村の婦人の生活改善・知識・技術を習得するため、共同学習・農産 加工・健康管理・体力づくり等の多面的な活動の施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市農村婦人の家条例、八代市農村婦人の家条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農村婦人の家管理運営					農山漁村の婦人の生活改善・知識・技術を習得するため、共同学習・農産加工・健康管理・体力づくり等の多面的な活動の施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
農村婦人の生活改善、健康増進、体力づくり等に寄与するものである。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和55年3月27日竣工後、33年経過し施設の老朽化による修繕箇所が増えてきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,849,883	3,934,000	6,249,000	12,749,000	2,749,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,449,883	2,534,000	4,849,000	11,349,000	1,349,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				103,786	95,000	95,000	95,000	95,000	
	一般財源				1,346,097	2,439,000	4,754,000	11,254,000	1,254,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備修繕料			円	143,325	103,000	200,000	200,000	200,000
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者の数が多いほど、農村婦人及び地域住民の場として活用される。	人	6,198	7,000	7,000	7,000	7,000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農村婦人を主とした地域住民が、生活の改善についての共同学習、農産加工、健康増進管理等の多面的な活動の場の提供として、維持管理は必要であると考えます。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 昭和校区に公民館が無く、農村婦人の家が公民館の役割を果たしているため有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 昭和出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。施設使用料については、農業関係団体、社会教育団体などについては類似施設の公民館と同等に減免を行っており、利用者数の増加に繋がると考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 引き続き施設の安全、利便性向上のための施設及び設備等の維持管理を行う必要がある。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 経年経過により施設、設備の老朽化による修繕などが必要となりコストは増大する。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					●
	維持					
	低下					
(委員からの意見等) 特になし。						

No	446	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
評価対象年度		平成 24 年度	所管課・係名	農業政策課 農政係					
			課長名	古田 洋二					
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	農地利用集積促進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	24
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	い草の作付面積の減少等により冬場に利用されていない農地及び今後遊休化が懸念される高齢農家や兼業農家が所有する農地が多く存在している。そのため、これらの農地を担い手農家へ集積し、農地の有効活用及び保全を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5年以上の新規の賃借権設定に対して、10aあたり2万円を助成。</li> <li>・上記賃借権設定により平成22年度末より5割以上又は1ha以上の規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2以内(上限:100万円)を助成</li> </ul>								
根拠法令、要綱等	八代市農地利用集積促進事業費補助金交付要領								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他(	<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度					

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
規模拡大指向農業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規模拡大に係る費用の補助:10aあたり2万円・・・①</li> <li>・機械の購入に係る補助:事業費(税抜)の1/2(上限100万円)・・・②</li> </ul>								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	規模拡大に係る費用(小作料)、規模拡大に必要な機械の購入に係る費用の一部を助成することにより農業者の規模拡大を促進する。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
国が推進する人・農地プランにおいても、農地集積は重要施策に位置付けており、平成25年度からプラン策定地域の中心経営体に対し、経営体育成支援事業が実施されることになった。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				49,052,000	41,803,000	61,750,000	61,750,000	61,750,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				47,302,000	40,053,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	一般財源			47,302,000	40,053,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	補助事業実施者数		人	79	70	80	80	80
	②	補助事業実施者数の内、機械・施設等の導入者数		人	32	30	40	40	40
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	賃借権設定面積の増加	事業により、設定された新規の5年以上の賃借権設定面積	ha	97	60	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国、県においても農地集積は近年力を入れている分野で有り、上位政策・施策に結びつく。 市民ニーズについては、問い合わせ等の増加から考慮して、ますます高まっているといえる。 本事業は担い手農家等に農地を集積することにより、遊休化が懸念される農地の有効活用を目的としており、市が主体となって取り組むべき事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 新規の賃借権設定状況は件数、面積とも増加しており、現状でも十分な効果が上がっている。事業が3年を経過する今年度で一旦事業の見直しを行い、国・県の施策と組み合わせながら、さらに多くの利用集積を促進していく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。他産業との統合・連携についても、類似・関連する事業がないため不可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本事業については、平成23年度～25年度を予定している。この3年間の利用権設定状況を過去と比較検証し、平成26年度以降の事業実施について検証を行う。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 農業者の高齢化が今後更に進む中で、意欲ある経営体に農地を集積することで、遊休農地の拡大阻止が期待できる。 新規の賃借権設定は件数、面積ともに増加していることから、現状のまま事業を継続しても十分な効果は期待できるが、事業は平成25年度までの予定であるため、農業者の要望等を把握しながら、さらなる効果を期待できる事業を計画したい。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			外部評価の実施 無 実施年度
	削減	維持	増加	
	向上		●	
維持				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)
低下				

No	444	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農政係				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	八代市産業活性化利子補給事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	22
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	平成20年度及び21年度に前向き制度資金を借り受けた者に対し、利子補給を行い、農業者の負担軽減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内の農業者の元気を引き出し、農業経営の改善などに活用するため、平成20年度及び21年度の2カ年において、農業制度資金(スーパーL資金、農業近代化資金、女性起業チャレンジ資金等)を利用する場合、貸付利子を5年間補給し実質無利子とする(補給累計額で50万円まで)。								
根拠法令、要綱等	八代市産業活性化利子補給事業実施要綱、八代市農業活性化利子補給事業補給金交付要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である
	その他( )								● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成20年度			終了年度	平成27年度			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
平成20年度及び平成21年度において、下記の制度資金を借り受けた農業者のうち、国、県の制度による無利子措置を受けていない者。					市内の農業者の元気を引き出し、農業経営の改善などに活用するため、平成20年度及び21年度の2カ年において、農業制度資金(スーパーL資金、農業近代化資金、女性起業チャレンジ資金等)を利用する場合、貸付利子を5年間補給し実質無利子とする(補給累計額で50万円まで)。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
経営の改善等、前向きな資金の利子を補給することにより、農業者の負担軽減及び農業の活性化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
新規の対象者がいないため、対象者及び補給金額は減り続けている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,824,950	1,476,000	988,000	721,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					1,124,950	776,000	288,000	21,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0		
	その他特定財源				0	0	0	0		
	一般財源				1,124,950	776,000	288,000	21,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利子補給金額			千円	1125	776	288	21	0
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 対象者に対し、利子補給期間(1月～12月)が経過したところで申請の勧奨を行い、申請を受けるものであるため、成果を数値化できるものではない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 当事業の対象となる平成20年度、21年度については、燃油高騰によるセーフティネット資金の貸付、融資主体型補助事業による貸付が多くなっており、燃油高騰時の運転資金の融通、農業機械の更新に大きく寄与するものであり、計画上の位置付けとして重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A また、制度資金の利子補給については、国、県、市、金融機関が各制度資金ごとに、一定の割合を負担して行っている。その中で、制度上カバーできない部分を市が独自に補助することは妥当であり、競合するものではない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 事業の対象者を市税の滞納がない者としており、一部が対象とならないことと、利子補給額が少額となり、申請しない者がいることを考慮すると対象者の9割前後の農業者の申請を受けており、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。民間金融機関の融資に対する補助を行うと、制度資金に比べて利率が高く、コスト削減にはならない。担い手育成の観点からも、認定農業者に対する制度資金利子補給補助が適していると言える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A 人件費については、交付決定の事務手続き、支払事務以外に時間を要する利子補給額の計算そのものは臨時、非常勤職員でも可能かもしれないが、補助金の交付決定額を計算するのは責任のある職員が行うべきであって、非常勤職員等による人件費の削減にはそぐわない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 現在利子補給を行っている平成20年度21年度分については、借入当初の要綱を基に利子補給を行っているため、見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 全利子補給期間が終了する平成27年度まで現行通り継続し、事業を完了する。 <b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 5年間の利子補給継続期間であるため、対象、金額等の改善は不可能である。その中で、償還期間の満了や利子補給期間の満了に伴う件数の減少により、事務量も減少するため、コストを削減しつつ、現状の成果を維持していく。

改革改善による期待成果				外部評価の実施			
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	実施年度		
	削減	維持	増加				
	向上					(委員からの意見等) 特になし。	
	維持	●					
低下							

No	467	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農政係				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	龍峯農業研修所管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	49
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	龍峯地域の農業者の創意工夫と自主的な話し合いによる農業の振興、健康増進等を図るための場として利用する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域農業の振興を図り、農業の担い手育成の話し合いや、健康増進、知識の向上等を図る施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市龍峯農業研修所条例、八代市龍峯農業研修所条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
龍峯農業研修所管理運営					地域農業の振興を図り、農業の担い手育成の話し合いや、健康増進、知識の向上等を図る施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
地域の農業の振興や担い手の育成、健康増進、教養の向上を図る場を提供する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和57年2月28日竣工後、31年経過し施設の老朽化による修繕箇所が増えてきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,805,149	2,912,000	6,912,000	2,912,000	2,912,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,405,149	1,512,000	5,512,000	1,512,000	1,512,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				44,600	50,000	50,000	50,000	50,000	
	一般財源				1,360,549	1,462,000	5,462,000	1,462,000	1,462,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備修繕料			円	144,935	52,000	200,000	200,000	200,000
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者の数が多いほど、農村婦人及び地域住民の場として活用される。	人	6,021	6,100	6,100	6,100	6,100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 地域農業者の創意工夫および自主的な話し合いにより、地域農業の振興を図るため、必要な多目的研修の場の提供として、市が関与し維持管理を実施することは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 龍峯校区に公民館が無く、龍峯農業研修所が公民館の役割を果たしているため有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 龍峯出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。 施設使用料については、農業関係団体、社会教育団体などについては類似施設の公民館と同等に減免を行っており、利用者数の増加に繋がると考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	引き続き施設の安全、利便性向上のための施設及び設備等の維持管理を行う必要がある。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	経年経過により施設、設備の老朽化による修繕などが必要となりコストは増大する。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上		●	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。
	維持				
低下					

No	7093	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	農業政策課 農政係
			課長名	古田 洋二

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

事務事業名	みんなで取り組む耕作放棄地活用事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	26
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	農業生産性の向上による経営の安定						
事務事業の目的	ナタネ等景観作物の作付けを支援することにより、遊休農地(耕作放棄地及び不作付地)の解消を図るとともに、国・県道沿線、新幹線・在来鉄道沿線等を中心に美しい農村景観の形成を促す。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県事業 (1)遊休農地活動景観形成事業 (2)搾油等のための機械購入 (3)新幹線駅周辺の景観・元気づくり ・対象農地が耕作放棄地の場合:10aあたり15千円を1年間助成 ・対象農地が不作付地、裏作が未作付の農地の場合:10aあたり10千円を1年間助成 ・景観形成と併せて対象作物を利用するための機械等導入に対する助成導入経費の1/2以内を助成							
根拠法令、要綱等	みんなで取り組む耕作放棄地活用事業実施要領							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他(	<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託       )	法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成27年度				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市町村、農業委員会、農業協同組合、特定非営利活動法人(NPO法人)、住民組織又は3戸以上で構成される任意組織	【計画】 菜の花、レンゲ等景観作物の作付けを支援することにより、遊休農地(耕作放棄地及び不作付地)の解消を図る。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【概要】 ・対象農地が耕作放棄地の場合:10aあたり15千円を1年間助成 ・対象農地が不作付地、裏作が未作付の農地の場合:10aあたり10千円を1年間助成 ・景観形成と併せて対象作物を利用するための機械等導入に対する助成導入 経費の1/2以内を助成
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成24年度は事業実施により、裏作が不作付の農地約81haに景観作物が植えられ、新幹線沿線・新八代駅を中心に美しい農村景観を形成し、八代市を訪れる観光客のおもてなしを図ることが出来た。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	8,978,000	2,221,000	2,350,000	2,350,000	0	
	事業費(直接経費)	8,628,000	1,871,000	2,000,000	2,000,000	0	
	財源内訳	国県支出金	8,628,000	1,871,000	2,000,000	2,000,000	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 事業実施による景観作物の作付面積	m <sup>2</sup>	814261	187100	200,000	200,000	
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	事業実施農地の耕作放棄地の発生防止	事業を実施することにより、耕作放棄地の復旧・発生防止の効果があるため。	%	0	0	0	0	
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 遊休農地を解消し、美しい農村景観づくりを取り戻すためには、市が窓口となり関係機関と連携して取り組む必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 遊休農地の解消に加え、景観作物を2年間に以上作付することが条件となっており単年度で終わることもなく、現状では本事業の活用は有効である。 事業内容については、県の事業であり見直しの余地は無い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。他産業との統合・連携についても、類似・関連する事業が無いため必要と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 遊休農地の解消は、農業振興のみならず地域社会にとっても重要な課題であることから、今後も市が現行通り行っていく必要がある。 なお、平成24年度は裏作不作付農地のみであったため、今後は耕作放棄地にもこの事業の活用を推進する。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 遊休農地は、今後進む高齢化や担い手不足により更に増加していくものと思われる。遊休農地解消の取組はますます重要となる事が予想されるため、事業の周知、推進を進める。					
改革改善による期待成果						
成果		コスト		外部評価の実施 無	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上		●			
	維持					
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。				

No	442	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登						
				所管課・係名	農業政策課 農政係						
				課長名	古田 洋二						
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	<b>一般農業制度資金利子補給事業</b>				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	03
					事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興									
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定									
事務事業の目的	八代地域農協及び指定金融機関に申請された農業制度資金の円滑な融資及び利子補給の申請業務。特別融資制度推進会議にて融資資格審査を行い、関係機関の承認を得て、融資・利子補給を行う。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市特別融資制度推進会議の開催、農協及び金融機関より申請された内容の審査・指導を行い、融資の承認を行う。また利子補給について県に申請または送付し、承認後補助金申請を行い、各農家に対し利子補給を行う。										
根拠法令、要綱等	八代市農業制度資金利子補給金交付要綱										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
熊本県農業制度資金利子補給費補助金交付要項に規定する資金(農業制度資金)を借り受けた農業者。					左記の対象農家へ各制度資金の認定及び認定した制度資金に対し利子の補給を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
施設整備や規模拡大等を図る農家に対し計画的な資金利用及び利子補給を行うことにより、担い手農家の育成、経営安定並びに生産向上に結びつく。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
最も事業費が大きい自立経営体育成資金(経営体育成資金・スーパーL資金)の利子補給が、県、市から国の全額負担と変更になったため、現時点で事業費は年度ごとに減少していく。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,088,366	5,100,000	4,580,000	3,980,000	3,380,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					4,108,366	4,120,000	3,600,000	3,000,000	2,400,000	
財源内訳	国県支出金				2,054,137	2,094,000	1,800,000	1,500,000	1,200,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				2,054,229	2,026,000	1,800,000	1,500,000	1,200,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					980,000	980,000	980,000	980,000	980,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利子補給金額			千円	4190	4120	3600	3000	2400
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 農業者の申請により認定した制度資金の利子補給について、各金融機関及び農業者に対して申請勧奨を行い、漏れなく利子補給を行う事務であり、数値化できるものではない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 当事業の対象となる資金の貸付については、融資主体型補助事業による貸付が多くなっており、農業機械の更新に大きく寄与するものであり、計画上の位置付けとして重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A また、制度資金の利子補給については、国、県、市、金融機関が各制度資金ごとに、一定の割合を負担して行っているもので、競合するものではない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 事業対象者へ漏れなく利子補給を行っており、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。民間金融機関の融資に対する補助を行うと、制度資金に比べて利率が高く、コスト削減にはならない。担い手育成の観点からも、認定農業者に対する制度資金利子補給補助が適している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A 人件費については、交付決定の事務手続き、支払事務以外に時間を要する利子補給額の計算そのものは臨時、非常勤職員でも可能かもしれないが、補助金の交付決定額を計算するのは責任のある職員が行うべきであって、非常勤職員等による人件費の削減にはそぐわない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 国、県が定めた制度資金に対する市町村負担分の利子補給を行っているものであり、今後も現行どおり継続していく。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 国、県が定めた制度資金に対する利子補給であり、対象、金額等の改善は不可能である。その中で、最も金額の大きい自立経営体育成資金については、現在国の全額負担となり、新規の認定はないため、今後は償還期間の満了や利子補給期間の満了に伴う件数の減少により、事務量も減少するため、コストを削減しつつ、現状の成果を維持していく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。

No	447	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農政係				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	戸別所得補償経営安定化推進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	25
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	力強い農業構造を実現していくため、集落・地域での徹底的な話し合いにより、地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくための展望を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>国事業</p> <p>○人・農地プラン作成事業 集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成するための取組等に対して支援する。</p> <p>○農地集積協力金交付事業 人・農地プランが作成された地域で、農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むようにするため、農地集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付する。(・経営転換協力金30～70万円/戸・分散錯圃解消協力金 5000円/10a)</p>								
根拠法令、要綱等	人・農地問題解決推進事業実施要綱、担い手への農地集積推進事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農業者、農地の所有者					○人・農地プラン作成事業 集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成するための取組等に対して支援する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					○農地集積協力金交付事業 人・農地プランが作成された地域で、農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むようにするため、農地集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付する。(・経営転換協力金30～70万円/戸・分散錯圃解消協力金 5000円/10a)					
農地の出し手、受け手の把握をし、地域の中心となる経営体への農地集積を支援することにより、農地の荒廃を防ぎ、規模拡大・団地化による低コスト化が図られ、地域農業が維持・発展する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
24年度よりプラン作成に取り組んできたが、当初は事業の周知や農業者の理解が十分でなく話し合いも上手く進まなかった。また、農地の出し手が不在の地域または中山間地のような担い手が不在の地域では話し合いの先がみえず難航している。年度後半に入ると事業への理解もそれなりに得られて平坦地についてはほぼ全域で集落での話し合いの場をもつことができた。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,271,000	5,420,000	7,420,000	9,470,000	11,520,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					121,000	2,270,000	4,270,000	6,320,000	8,370,000	
財源内訳	国県支出金				121,000	2,270,000	4,270,000	6,320,000	8,370,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	人・農地プラン決定数			地区	15	19	20	20	20
	②	農地集積協力金交付数			人	0	6	10	15	20
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地区での話し合い回数	人や農地の今後起こりえる問題について議論がなされたと考えられ、農地の遊休化や担い手不足の解消が進む	回	19	12	15	17	20
	②	農地集積協力金交付対象面積	この面積が多いほど、担い手への農地集積や農地の連担化が円滑に進んだと考えられ指標とした。	a	0	300	400	450	500
	③	農地の集積による規模拡大の割合	認定農業者等の担い手による、農地集積割合	%	77.4	78	79	80	80
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農業者の高齢化、担い手不足が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するためには、市が主体になって農地集積を推進する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) プラン作成が必要と思われる地区については順調に作成が進んでおり、今後は必要に応じてプランの見直し等を行っていく。事業内容については、国の事業であり見直しの余地は無い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 事業実施主体が市町村であることから民間委託等は考えられない。他事業との統合・連携についても類似・関連する事業がないためできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 地域が抱える人と農地の問題について話し合いを行い人・農地プランを定め、プラン実現のために必要な農地集積や分散化した農地の連担化を支援することにより、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保していく。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後の取組としては、プラン未作成地区での早期プラン作成と策定されたプランの内容を再度検証し、適宜修正を加えていく事で更に具体的な農地集積の話し合いが進んでいくと思われる。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。

No	445	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農政係				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	耕作放棄地解消緊急対策事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	23
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	国の耕作放棄地再生利用緊急対策の対象とならない場合において、営農上や景観上配慮すべき耕作放棄地を積極的に解消するために「耕作放棄地解消緊急対策事業」を実施し、農業生産力の回復や美しい農村景観づくりに資する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県事業 経費のかかる耕作放棄地の再生作業を支援し、耕作放棄地の解消を図る。市が事業主体となり、耕作放棄地を農地(耕作地)へ戻した面積に応じた促進費を助成 耕作放棄地の農地への復元に対して熊本県独自の助成金を交付する。 (10aあたり30千円又は20千円)								
根拠法令、要綱等	耕作放棄地解消緊急対策事業実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成21年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農業者、地域営農組織等耕作放棄地を農地へ復元する者					【計画】 増加傾向にある耕作放棄地解消に向けた取り組みを行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【概要】 ・耕作放棄地解消緊急対策事業 耕作放棄地の農地への復元に対して熊本県独自の助成金を交付する。 (10aあたり30千円又は20千円)					
耕作放棄地の復元に対する費用を助成することにより、農地としての再利用が促進されるとともに農村地域の集落機能の維持や景観の保全が図られる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
全国的に高齢化・担い手不足が進んでおり、八代市においても同じ課題に直面している。そういった状況の中、耕作放棄地についても今後増加する傾向にあり、事業の需要についても今後増えるものと思われる。しかしながら国事業で耕作放棄地再生利用推進事業が制定されており、国事業の対象外の方が本事業を活用されている。国事業の要件緩和等に伴い県事業の対象者が減少傾向にある。農林業センサスによると経営耕地面積は(H17)6363haから(H22)6263haと5年間で100ha減少している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,150,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					100,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
財源内訳	国県支出金				100,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	事業活用による耕作放棄地の農地への復元面積			m <sup>2</sup>	3354	5000	5000	5000	5000
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	市全体の耕作放棄地面積	本事業を活用して耕作放棄地の拡大阻止を図る。	m <sup>2</sup>	613876	613876	613876	613876	613876
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 耕作放棄地を復旧し、農業生産力の回復や美しい農村景観づくりを取り戻すためには、市が窓口となり関係機関と連携して取り組む必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 耕作放棄地の復旧に加え、3年間以上の作付が条件となっており単年度で終わることもなく有効である。事業内容については、県の事業であり見直しの余地は無い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。他事業との統合・連携については、類似する事業に国事業があるものの、国の事業要件に合わないケースも多々あり、そういった事業の受け皿として今後も継続して必要と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国事業(耕作放棄地再生利用推進事業)で対象とならなかった者の受け皿として今後も現行通り行っていく必要がある。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 耕作放棄地は今後進む高齢化や担い手不足により更に増加していくものと思われる。耕作放棄地解消の取組はますます重要となる事が予想されるため、事業の周知、推進を進める。また耕作放棄地復旧後の作付、営農していく担い手の育成も併せて必要となっている。復旧後のバックアップも重要である。					
改革改善による期待成果						
成果		コスト		外部評価の実施 無	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上		●			
	維持					
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。				

No	7092	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農政係				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	市町村マスタープラン策定支援事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	個別版水土里GISの導入を支援し、人・農地プラン作成事業の推進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	人・農地プランは、農業者の意向調査や集落における合意形成を通じ、地域の中心となる経営体に対する農地の集積計画及び農地利用図を作成するものである。この人・農地プランを作成するために、県が提供する支援ツールを使用するための個別版水土里GISの導入を図る。								
根拠法令、要綱等	市町村マスタープラン策定支援事業(農地情報ソフト導入費)実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成24年度				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
個別版水土里GIS					県が提供する支援ツールを使用する為の個別版水土里GISの導入費について、1/2以内を助成する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
県が提供する支援ツールを使用するための個別版水土里GISを導入することにより、人・農地プラン作成業務の効率化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
プラン作成のため、データ集計や地図への色塗り等、大変な労務が予定されていたがシステム導入により簡略化がはかられ、プラン作成が予定より進んだ。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					448,700	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					98,700					
財源内訳	国県支出金				49,000					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				49,700					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地区でのプラン話し合い回数			回	15				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	人・農地プラン策定数	策定数が多いほど、事業で導入したシステムが活用されたと考えられるため。	地区	15				
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業内容がシステム導入を支援するものであり、システム導入後事業は完了する。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 人・農地プランの作成は今年度よりはじまった国の施策であり、市が作成することとなっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本事業は単年度事業である。今後もプランの作成・見直しについてはツールを使用し随時行っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) プランは市が作成することとなり、他の国庫事業との結びつきも強い。民間委託等はできない。他産業との統合・連携についても、類似・関連する事業が無い必要と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 単年度事業のため今後の事業実施予定なし。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
単年度事業のため今後の事業実施予定なし。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。

No	6012	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	農業政策課 農事研修センター					
				課長名	古田 洋二					
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	<b>食育推進育成事業</b>				会計区分		一般会計			
					款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	05
					事業コード(大-中-小)	01	—	32	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち								
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	健康増進の支援								
	具体的な施策と内容	食育の推進								
事務事業の目的	市民一人ひとりが食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけるとともに、地域の産物や食文化についての理解を深め、健全で豊かな食生活を送る能力を育む。さらに地産地消事業の推進を図ることで、地域の農業を活性化する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生活研究グループ等への活動支援。 食育関係各種研修会の実施、情報提供。									
根拠法令、要綱等	八代市総合計画									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市民					女性農業者において、地元産物を使った料理講習会を開催する。 地元の中学生を対象に生活研究グループによる伝統料理の指導を行う。 行政各課の食育に係る取組状況の調査、整理、情報提供。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
消費者と生産者がお互いの信頼関係を築き、食に対する理解と関心を深めるとともに、関係と調和のとれた食料の生産と消費を推進する。 また、伝統的な行事や地域の特色ある食文化などの伝統ある優れた食文化を理解、継承する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
生活研究グループ等の食育推進団体が高齢化してきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,833,537	2,354,000	2,790,000	2,990,000	2,990,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					83,537	114,000	200,000	400,000	400,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				83,537	114,000	200,000	400,000	400,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,750,000	2,240,000	2,590,000	2,590,000	2,590,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.25	0.32	0.37	0.37	0.37	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地元産物を使った料理講習会			回	1	2	2	2	2
	②	食育事業拡充の検討・情報交換会			回	0	0	1	2	2
	③	地元農産物を使った食育活動推進・啓発のためのイベント実施			回	0	0	0	1	1
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	料理講習会の参加者数	食への感謝の気持ちを育むためには、体験学習が効果的であるため、料理講習会の参加者数を指標とする。	人	24	25	25	25	25
	②	給食の米と野菜の地元自給率	学校給食における地元農産物の活用を進める。	%	44	45	50	55	60
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国のTPP交渉参加などで、農業をとりまく環境が大幅に変化する状況の中、地産地消・食育に関するニーズは益々高まっていくものと考えられ、行政が主体的に行っていくことが妥当だと考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 市民の方たちに体験を通して各世代に合わせた食育を学んでいただく機会を提供することが市民の健康維持・増進及び本市農業の活性化に有効である。また、食育関係の情報発信をもっと行っていく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 食育に対する需要は、高まっており、市として市民の方たちの意識を高めていくことが必要となる。各課及びJA等各機関との連携による取り組みの拡充に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>食の安全や地産地消など、食育に対するニーズは高まっていると考えられるので、学校給食を活用した食育・地産地消活動をはじめ、関係機関との連携を深め、これに関する有益な情報発信に努める。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>普及・啓発のための食育事業の拡充を行う。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度	
成果	コスト					決算審査特別委員会における意見等
	削減	維持	増加			
	向上			●	(委員からの意見等) 特になし	
	維持					
低下						

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農業政策課 農事研修センター
課長名	古田 洋二

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

事務事業名	<p style="text-align: center;"><b>新商品開発支援事業</b></p>		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	04	—	24	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	活力ある商工業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	産業連携の推進						
	具体的な施策と内容	六次産業・農工商連携の推進						
事務事業の目的	八代市内の食品産業と農林水産業者等が連携して、農林水産物を活用した新商品開発等への取り組みを支援し、農林水産業と地域食品産業の活性化を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	従来にない優れた商品を開発する者に対して開発費用、これに係る販路拡大費用について補助する。補助は定額で上限50万円とする。							
根拠法令、要綱等	八代市新商品開発支援事業補助金交付要領							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である
	その他( )							● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	平成25年度		

**(Do) 事務事業の実施**

**評価対象年度の事業の内容**

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市内の食品業者又は農林水産業者等	八代の農林水産物を活用した新商品を開発し、販路拡大を図るための費用として定額で上限50万円を補助する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
農林水産物の新たな活用と付加価値の向上による経営の改善による所得の向上と地域ブランドの創出。	

**事業開始時点からこれまでの状況変化等**

食品産業と農林水産業者との綿密な連携を想定し、農林水産物の付加価値向上による農林水産事業者の経営安定と所得の向上を目指した事業であるが、加工業者等が主導権を握った事業展開が多くなっている。また、開始当初は当該年度内での商品の完成に主眼が置かれ、販路拡大に係る支援体制が薄い状態であったため、過年度開発商品も含めた販路拡大支援を進めた結果、漁業者が開発した「このしろ燻製」が熊本県優良商品金賞を受賞するなどの成果も現れ始めている。今後は八代市フードバレー戦略構想との連携を図り窓口機能の増強を図る。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	7,499,800	7,247,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,999,800	3,047,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	3,999,800	3,047,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,500,000	4,200,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.50	0.60	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 各商品とも試作や試験販売を通して、年度終盤に完成品が出来上がるスケジュールとなっており、翌年度以降本格的な販売となっており、翌年度以降は対象事業から外れてしまう形となっており、その把握がしにくい状況である。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 農林水産物の付加価値の向上による経営の改善による全体的な所得の向上や地域ブランドの創出効果は数値等で表現できるものではない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 商品開発や販路拡大に対し、専門家に相談できる機会を定期的もつげることが出来れば、より効果が高まると思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 身近な部分で商品開発や販路拡大に係るサポート体制の充実が望まれる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 専門的指導体制の充実や気軽に取り組める試験的二次加工体制を充実させることで、応分の負担を求めてでもやる気のある生産者の意欲は掻き立てられるものと思われる。販路拡大に結びつための体制整備により、新商品を開発しつぱなしではなく、可能性のある展開が繰り返される。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 試験的二次加工ができる体制を整え、開発の途中段階及び販路拡大へのアドバイス機能の充実を図る。 <b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 農林水産業者主導による連携での6次産業化の推進により、自ら生産する農林水産物をもとに、意欲的に6次化を図り、効果的な付加価値の向上と販路拡大を図れる体制を整備する。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	426	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業政策課 農政係				
				課長名	古田 洋二				
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	<b>青年就農給付金事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	担い手の育成・確保							
事務事業の目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な強い農業を実現するには、青年就農者の増加が重要。そのため、就農後の経営不安定な就農初期段階に対して支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国事業 ・青年就農給付金(経営開始型) 経営不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付する。								
根拠法令、要綱等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	その他( )				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定					

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
独立・自営就農する原則45歳未満の農業経営者					経営開始直後の新規就農者に対して事業の要件を満たした場合に、年間150万円の給付金を給付(最大5年間)。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
経営不安定な就農初期段階の青年就農者に青年就農給付金を給付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
年度当初は、事業要件である人・農地プランの作成が難航したが、年度末になり人・農地プラン作成が進み、青年就農給付金についても5名の給付に繋がった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,850,000	33,600,000	41,100,000	48,600,000	56,100,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,750,000	31,500,000	39,000,000	46,500,000	54,000,000	
財源内訳	国県支出金				3,750,000	31,500,000	39,000,000	46,500,000	54,000,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	青年就農給付金の給付者数			人	5	21	26	31	36
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	新規就農者数	青年就農給付金の給付は、就農意欲の喚起や就農後の定着が図られ新規就農者数が増加するものとする。	人	27	30	35	35	35
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農業者の高齢化、担い手不足が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するためには青年農業者を増やす必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 半年毎の就農状況報告が要件となっているため給付後の就農定着についても期待ができる。事業内容については、国の事業であり見直しの余地は無い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 事業上、給付主体が市町村であることから民間委託等は考えられない。他事業との統合・連携についても類似・関連する事業がないためできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 全国的に高齢化・担い手不足が進むなか、青年農業者への期待は高まっており、就農者の確保は緊急の課題である。本事業を活用し多くの青年が農業に興味を持ち就農へ向かうよう後押ししていく。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 就農を考えている方やそれ以外の他産業従事者へも広く事業を周知し、就農に関して青年就農給付金で支援するとともに、半年毎に就農状況を確認して、農業へ定着していけるよう関係機関と連携しフォローアップを行っていく。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上		●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし。	
維持					
低下					

No	424	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	農業政策課 農政係					
				課長名	古田 洋二					
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	担い手育成総合支援事業				会計区分		一般会計			
					款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	10
					事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興								
	具体的な施策と内容	担い手の育成・確保								
事務事業の目的	効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指した経営改善に取り組む農業担い手に対する支援を強化するとともに、生産基盤である農地の確保及び有効利用を促進し望ましい地域農業構造の確立等に資することを目的とする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県事業 1. 認定農業者支援 (1) 事業の推進(周知啓発活動) (2) 認定農業者の認定促進 (3) 認定農業者の経営改善支援 (4) 認定農業者の法人化推進									
根拠法令、要綱等	熊本県農林水産業振興補助金等交付要項、担い手育成緊急支援事業補助金実施要領									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成18年度			終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市担い手育成総合支援協議会					農業の担い手確保が緊急の課題となっており、この事業を活用し担い手の育成・確保を推進する。そのほか、農業者の経営が継続的に維持発展できるよう支援していく。 また本協議会が主体となり各関係団体が共通して事業を進める事により事業の効果が大きくなる。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 地域の実情に即した農業経営を確立するため、農業経営基盤強化法による認定農業者制度の普及・啓蒙を推進するとともに、法人化研修会や経営相談会等の総合的な経営対策を計画的に実施する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
農林業センサスにおける主要なデータを前回(平成17年度)と今回(平成22年度)で比較すると、総農家数は5,249戸から4,815戸へと434戸減少、農業就業人口は9,751人から8,034人へと1,717人減少、専業農家数は1,615戸から1,586戸へと29戸減少している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					7,150,000	7,150,000	7,150,000	7,150,000	7,150,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	
財源内訳	国県支出金				1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					4,900,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	認定農業者数(新規、再認定者数)			人	192	140	170	240	260
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	認定農業者数	八代市の基本構想基準を満たす農業者を市が認定し関係機関によりバックアップをすることにより、認定農業者数を増やす。	人	1067	1090	1120	1150	1170
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農業の担い手としての効率的かつ安定的な農業経営を行う認定農業者の認定は市が行っており、市が中心となり関係機関との情報交換等を交えながら担い手の育成・支援を行う必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 認定農業者数はこの数年、微減傾向にある。そのため、新規認定農業者の掘り起こしを進め、再認定者に対しては、当初計画の実践結果の点検評価を支援し、更なる向上を資するため、新たな計画の作成について支援を行う。JA指導員による認定農業者への指導助言を行う必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。他産業との統合・連携についても、類似・関連する事業が無いため必要と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 経営力の強化、生産コストの削減、販売力の強化、品種改良等、関係機関、団体との連携を密にしながら、農業の内部構造の改善を図る。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・担い手の育成確保に一層取り組んでいく。更に再認定者促進活動を図り、農業経営改善計画の実践結果の点検・評価を支援し、新計画の作成について支援を行う。 ・経営安定に向けた研修会等については、県やJA等関係機関と連携し、効果的な研修を実施していく。また広報誌、HP等を活用した周知徹底。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし。		
	向上						
維持		●					
	低下						

No	448	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
				所管課・係名	農業政策課 農政係					
				課長名	古田 洋二					
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	地域改善対策関係資金利子補給事業(農業)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	27
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容		農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	地域改善対策関係制度資金の貸付及び利子助成を行う。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域改善対策関係制度資金の申請・相談業務。地域農業者の経営の安定を図る。									
根拠法令、要綱等	八代市農業制度資金利子補給金交付要綱									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成28年度				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
地域改善対策関係資金利子補給事業(1件、平成3年度貸付)。現在新規の貸付はない。					左記対象者へ貸し付けている金融機関に申請を勧奨し、金融機関を通じて利子補給を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
歴史的社会的理由により生活環境が阻外されている地域に居住する同和関係農業者に対し、農業経営の規模の拡大及び改善を積極的に図り農業構造の改善に資するため、計画的な資金利用及び利子補給を行うことにより、経営安定並びに生産向上に結びつく。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
新規の貸付は行われていないため、事業費は減少している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					166,755	145,000	121,266	96,943	71,403	
事業費(直接経費) (単位:円)					96,755	75,000	51,266	26,943	1,403	
財源内訳	国県支出金				48,377	37,000	25,633	13,471	38	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				48,378	38,000	25,633	13,472	1,365	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利子補給金額			千円	97	75	52	27	2
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 1件の借入農家への利子補給を金融機関を通じて利子補給を行うのみであり、成果指標の数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 当事業の対象となる資金の貸付については、平成3年度に貸付をした1件に利子補給をするのみであるが、その他の一般制度資金を含めた農業制度資金の一つとして、農業者の経営改善に直結するものであり、計画上の位置付けとして重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	また、制度資金の利子補給については、国、県、市、金融機関が一定の割合を負担して行っているもので、競合するものではない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。民間金融機関の融資に対する補助を行うと、制度資金に比べて利率が高く、コスト削減にはならない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	人件費については、交付決定の事務手続き、支払事務以外に時間を要する利子補給額の計算そのものは臨時、非常勤職員でも可能かもしれないが、補助金の交付決定額を計算するのは責任のある職員が行うべきであって、非常勤職員等による人件費の削減にはそぐわない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 平成28年度をで償還期間が満了するため、それまで継続し、事業を完了する。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 国、県が定めた制度資金に対する利子補給であり、対象、金額等の改善は不可能である。当資金については、新規の認定はないため、事務量も減少しており、コストを削減しつつ、現状の成果を維持していく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。

No	464	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	農業政策課 農政係
			課長名	古田 洋二

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

<b>事務事業名</b>	<b>中山間地域等直接支払制度事業</b>		会計区分	一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	45
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	農村環境の整備						
事務事業の目的	農業生産条件の不利な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地・遊林農地が増加していることから、農地の多面的機能が低下してきている。これらを防止することを目的に直接支払いを実施する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国事業 平成24年度の対象区は、旧八代市(5地区)、坂本(5地区)、東陽(18地区)、泉(4地区)の中山間地域とし、農地の傾斜を基準とした交付金の支払いを行う。また、農業振興地域農用地区域への編入を含め新規地区の取組を推進する。							
根拠法令、要綱等	中山間地域等直接支払交付金実施要領 中山間推進交付金実施要領							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成26年度				

**(Do) 事務事業の実施**

<b>評価対象年度の事業の内容</b>	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
特定農山村法など地域振興立法8法指定地域及びひ知事が定める特認地域の集落	第2期対策は、平成17年度～21年度で終了したが、第3期対策として、平成22年度～26年度まで継続して実施され、共同活動の推進・担い手の育成・集落営農の組織化・生産組織との連携強化等を促進する。また、実施地区の現地確認・交付金支払を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
耕作放棄地・遊林農地の防止、水源の涵養等の多面的機能が維持される。また、集落として取り組むことにより、集落機能の維持が図られる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成12年度に第1期対策が始まり、事業を取組むには農地の傾斜基準などがあるため取組む集落の増加はないが、第3期対策から高齢者も安心して農業に取組める体制づくりが新設されたため、耕作放棄地等を防止している。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	36,558,507	36,716,000	36,716,000	36,716,000	36,716,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	28,158,507	28,316,000	28,316,000	28,316,000	28,316,000
財源内訳	国県支出金	20,391,377	20,459,000	20,459,000	20,459,000	20,459,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	7,767,130	7,857,000	7,857,000	7,857,000	7,857,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000
正規職員従事者数	(単位:人)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	協定農地面積	㎡	2,038,748	2,046,114	2,046,114	2,046,114	2,046,114
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	集落内の耕作放棄地の発生防止	この事業は農業生産活動の継続を確保するためであり、耕作放棄地の復旧・発生防止の効果があるため。	%	0	0	0	0	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 全国的に農業生産条件の不利な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地・遊林農地が増加し、農地の多面的機能が低下している。これらを防止することを目的に直接支払いを実施しているため、市の役割が重要であり、主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 事業を行うには、農地の傾斜基準を満たすなどの要件等があるため、現状では本事業の活用は有効であると思われる。事業内容については、国の事業であり見直しの余地は無い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。他産業との統合・連携についても、類似・関連する事業がないため必要であると思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>第3期対策については、平成22年度～平成26年度で終了するが、高齢化・過疎化の進行、担い手不足などにより耕作放棄地の増大が見込まれるため、平成27年度以降の実施(国と連携して)が必要である。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後も農業者の高齢化や担い手不足は進むと思われ、中山間地域の耕作放棄地の拡大阻止のためにも事業の継続が必要である。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。